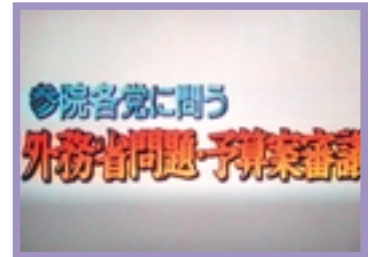




NHK「日曜討論」に出演

平成14年度予算案審議の舞台が衆院から参院に移ったことを受け、予算委員会で質問に立った2日後の日曜に参院各党の幹事長が出席し、今後の国会審議や外務省問題、平成14年度予算案などについて討論を行いました。



予算案審議に臨む方針について

外務省問題、BSE・農水省問題など課題が山積。加えて大変厳しい経済情勢の中でデフレ対策等の経済運営についても小泉政策が適時・適正が充分議論する。



鈴木議員とのかかわりについての外務省調査報告書について

鈴木議員と外務省の異常な関係に到る経緯については触れられていない。しかも、外務省職員に対するヒアリングに限定し、鈴木議員や関係者に対する調査が行われていない極めて不十分な調査。この問題は、日本外交の信頼を失墜させており、日本政府は信頼回復のために自浄能力を見せなければならない。

政と官の関係について

小泉首相は、特定の利益を代表する自民党的なものを壊すと言ったがまさにこのこと。これは、特定の議員と役所の問題ではなく、システム的な問題。予算案や法案等の与党による事前審査制を廃止すべき。内閣の他に与党という本来何の権限もなく、責任も問われない権力機構が存在し、2つのところで意思決定がなされている。与党の有力者は、内閣に入り内閣として政策を出し、国民に責任を負うべき。事前審査制の弊害により、与党から見れば国会は単に法案を通すだけの場にすぎず、国会審議が形骸化してしまっている。



平成14年度予算の国債発行（借金）30兆円枠について

既に実態として1.5兆円分を「隠れ借金」しており、実質的には30兆円をオーバー。30兆円枠については、プライマリーバランスを均衡させていく中で、税収の変動も含めた結果で考えるべきではないか。但し、従来の景気対策と称する借金は、積み重ねるべきではない。与党内にもそういう声が出ており心配している。

デフレ対策 不良債権処理、雇用対策等について

システムリスク（金融危機）のおそれがある場合は、躊躇せず公的資金を投入し、不良債権問題を一気に解決。前回、前々回の轍を踏んではいけない。小泉内閣は、雇用や社会保障面で思い切った政策を打っていない。例えば、雇用面では、公的部門のワークシェアリングなども官が率先して積極的に検討していくことが必要。



直嶋正行のホームページ（当レポートも掲載されています）

<http://www.naoshima.com>

東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館736号室 ☎03-3508-8736